

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第50期) 至 平成15年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	27,104,973	27,003,282	31,431,934	30,906,091	27,678,297
経常利益(千円)	2,664,952	2,467,617	3,254,509	2,583,500	1,327,749
当期純利益(千円)	1,229,216	1,256,674	1,679,762	1,034,678	597,372
純資産額(千円)	17,512,046	18,650,495	19,627,973	20,319,459	20,015,837
総資産額(千円)	26,220,791	26,846,966	30,567,962	28,564,422	27,617,602
1株当たり純資産額(円)	1,224.68	1,304.39	1,372.65	1,421.26	1,443.87
1株当たり当期純利益(円)	85.98	87.90	117.48	72.36	39.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.78	69.46	64.21	71.13	72.47
自己資本利益率(%)	7.20	6.95	8.77	5.18	2.96
株価収益率(倍)	13.95	14.33	13.79	12.29	21.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,190,298	1,780,874	838,657	2,460,180
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	510,073	968,200	1,088,914	861,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	319,267	326,895	860,608	689,081
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	6,731,972	7,216,729	6,131,325	7,016,002
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	1,168 (418)	1,121 (601)	1,170 (558)	1,147 (690)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照してください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	26,521,964	26,727,644	30,331,704	30,302,198	26,648,756
経常利益(千円)	2,409,812	2,319,754	2,965,630	2,604,964	1,264,919
当期純利益(千円)	1,016,523	1,106,302	1,510,753	1,064,184	569,970
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	17,341,700	18,303,802	19,353,847	20,094,440	19,849,269
総資産額(千円)	26,191,822	26,644,862	30,355,075	28,432,789	27,399,289
1株当たり純資産額(円)	1,212.70	1,279.98	1,353.41	1,405.52	1,431.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	23 (-)	32 (-)	23 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	71.08	77.36	105.64	74.42	37.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.2	68.7	63.8	70.7	72.4
自己資本利益率(%)	-	6.20	8.02	5.39	2.85
株価収益率(倍)	-	16.28	15.33	11.95	22.50
配当性向(%)	30.9	29.7	30.2	30.9	51.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	594 (202)	598 (194)	596 (223)	602 (243)	582 (249)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載しております。

4. 自己株式は平成14年3月期より資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照してください。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンシーエーテブイ(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里町に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるISO9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.（現連結子会社）及びNACデベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQS9000を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるISO14001（環境関連規格）を認証取得。

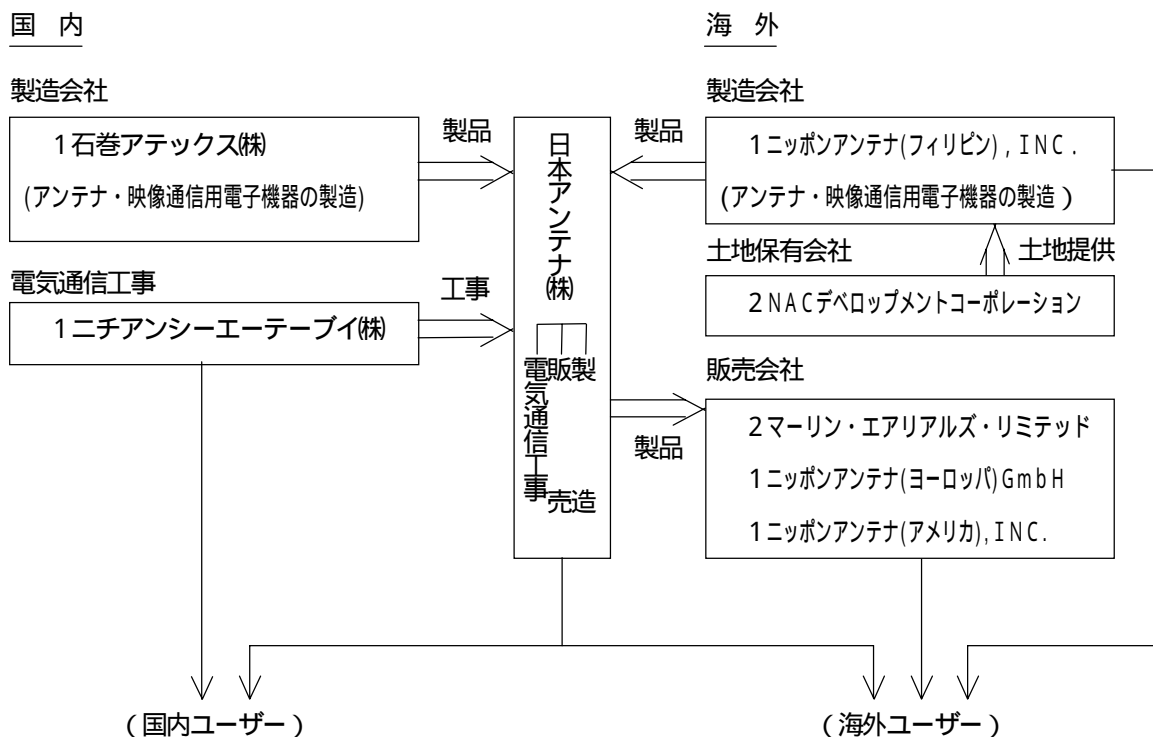
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンシーエーテーバイ(株)
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	ユーロ 287,850	製品製造事業	100.0	-	4	-	当社製品の 販売	-	-
ニチアンシー エーテーブイ(株)	東京都 荒川区	千円 50,000	工事業	100.0	-	5	-	電気通信 工事の下請	建物の 賃貸	-
石巻アテックス (株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	1	1	-	当社製品の 製造	-	-
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリ ニヤス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	2	5	-	当社製品の 製造・販売	-	-
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア州 ランチョウ ドミンゲス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	1	1	-	当社製品の 販売	-	-

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)及びニッポンアンテナ(フィリピン), INC.は、特定子会社に該当しております。

3. ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,853,922千円
	(2) 経常損失	11,563千円
	(3) 当期純損失	12,741千円
	(4) 純資産額	50,952千円
	(5) 総資産額	1,274,674千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品製造事業	1,013(667)
工事業	100(21)
全社(共通)	34(2)
合計	1,147(690)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
582(249)	38.2	13.0	6,067,815

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成15年3月31日現在における組合員数は419人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済が長期化するなか、個人消費、民間設備投資が低調に推移し、株式市場の低迷に加え、米国をはじめとする世界経済の減速やイラク問題等の影響もあり、全体として厳しい状況のうちに推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送対策の開始という明るい話題があったものの、全般的には需要低迷の中、価格低下や企業間競争の激化により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社本部組織の見直し、欧州販売拠点の統合や電波暗室の増設及びフィリピン生産会社の設備増強等を行い、営業力、開発力、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は276億7千8百万円（前年同期比10.4%減）となり、利益面につきましては経常利益13億2千7百万円（同48.6%減）、当期純利益597百万円（同42.3%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、ワールドカップサッカーの影響もあり、C S ・ B S 用アンテナ、室内用アンテナの需要が増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、海外、特に北米向けが順調に伸びました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの需要低迷が続き低調に推移いたしました。

また、映像通信用電子機器につきましては、家電量販店・ホームセンターへの販売はC S ・ B S 用分波、分配器を中心に順調に推移したものの、C A T V 事業者の設備投資抑制により棟内ブースタや保安器等のC A T V 関連電子機器が伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響を受け、前期比減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、199億3千1百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は20億7千万円（同5.0%減）となりました。

工事業業

当事業部門におきましては、前期までは順調であったC A T V 関連工事が伸び悩み、また大型再開発・マンション建設の一服感により、それに伴う電波障害対策工事も減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は77億4千6百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は5億5千6百万円（同57.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、全般的な価格低下、携帯電話市況の低迷、C A T V 事業者の設備投資抑制による関連電子機器・工事の伸び悩み、大型工事の減少等により、売上高は236億9千万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は23億8千4百万円（同31.2%減）となりました。

欧州

欧州は、ドイツ販売会社（既連結子会社）と英国販売会社（非連結子会社）を6月に統合したこともあり、売上高は28億3千9百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は2千万円（前年同期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。

北米

北米は、車載用アンテナの売上が順調に推移し、売上高は10億8千2百万円（前年同期比168.0%増）、営業利益は5千8百万円（前年同期は4千3百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアは、当社グループは生産拠点のみであり、売上は一部わずかに現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は6千5百万円（前年同期比6千3百万円増）、営業利益は2億1百万円（同481.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、24億6千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億8千1百万円、減価償却費8億1千7百万円、売上債権の減少額17億3千9百万円等による増加と仕入債務の減少額7億8千4百万円、法人税等の支払額5億2千万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億6千1百万円となりました。これは主に、電波暗室の増設、研究開発及び生産体制の強化の為の機械・測定器等の取得による支出9億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億8千9百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3億6千万円及び配当金の支払額3億2千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前年同期比（％）
製品製造事業（千円）	18,428,684	87.7
工事事業（千円）	7,746,818	76.9
合計（千円）	26,175,502	84.2

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品製造事業	12,380,304	111.2	890,299	113.7
工事事業	6,703,523	65.7	2,345,737	69.2
合計	19,083,827	89.4	3,236,036	77.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前年同期比（％）
製品製造事業（千円）	19,931,479	95.7
工事事業（千円）	7,746,818	76.9
合計（千円）	27,678,297	89.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T Sやテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応するために、2002年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画に基づき以下の方針に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

今後の見通しにつきましては、デフレの進行による影響に加え、不安定な国際情勢などから急激な景気回復は期待できないものと予想されます。

当業界におきましても、地上デジタル放送対策の開始により今後数年間にわたり業績面への期待が持てるものの、CATV関連の伸び悩み、大型再開発・マンション建設の減少傾向や全般的な価格低下を背景にした一層の企業間競争の激化により引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社といたしましては、2月より始めました地上デジタル放送対策の関連業務に注力すると共に、米国販売子会社の拠点増設（デトロイト）、中国上海での工場立ち上げ、ヨーロッパ（ドイツ）における研究開発施設の建設等引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤づくりを積極的に図る所存でございます。さらに、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化により企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、川里テクニカルセンターにおける開発設備増強と技術者統合がほぼ終了し、自動車関連を中心とした新製品開発と客先サービス向上に寄与しております。今後さらに、R & Dの海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に即応できる体制を整備拡充してまいります。

また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した複合アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器及びユニット」「BS/CSデジタル放送用アンテナ及び高出力増幅器」「各種光伝送機器」「ガラス、フィルム等のインビジブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上波デジタル受信用小型アンテナ（携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上波デジタル放送受信機器」等、多くのアンテナ、伝送システム及び機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に加え、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上波デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めてまいります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における研究開発要員は117名、研究開発費の総額は1,215百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で592,745千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	570,590千円
工事事業	18,886
計	<hr/> 589,477
消去又は全社	<hr/> 3,268
合計	<hr/> 592,745

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	248,605	104,564	21,200(4,912)	370,622	744,993	121(83)
川里工場(北埼玉郡川里町)	製品製造	アンテナ生産設備	832,110	511,937	503,343(12,224)	242,052	2,089,443	96(43)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	596,260	2,281	23,048(804)	25,132	646,722	97(12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成15年3月31日現在)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス(株)	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	99,420	2,855	-(-)	596	102,872	9(44)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成15年3月31日現在)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカピテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	150,242	205,792	-(-)	42,312	398,347	525(270)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託・準社員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,200,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	1,177,000	測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	20,000	測定器等	同上
小計	1,197,000		
消去又は全社	3,000	合理化、省力化、信頼性向上	同上
合計	1,200,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	17	12	82	13	1	1,412	1,538	-
所有株式数 （単元）	116	2,842	42	1,447	195	5	9,475	14,122	178,000
所有株式数の 割合（％）	0.82	20.12	0.30	10.25	1.38	0.04	67.09	100	-

（注） 自己株式437,454株は、「個人その他」に437単元、「単元未満株式の状況」に454株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	705	4.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	697	4.88
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.95
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	325	2.27
昭和地所株式会社	東京都中央区京橋3丁目7-8	309	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	281	1.97
計		7,140	49.93

- (注) 1. 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付でみずほフィナンシャルグループの統合・再編がおこなわれたことにより、同日付で株式会社みずほ銀行となっております。
2. 株式会社あさひ銀行は、株式会社大和銀行と平成15年3月1日付で分割・合併し株式会社りそな銀行となっております。
3. 上記のほか、自己株式437千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,685,000	13,685	同上
単元未満株式	普通株式 178,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	13,685	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が454株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	437,000	-	437,000	3.06
計	-	437,000	-	437,000	3.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	421,000	348,401,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	79,000	151,599,000
未行使割合(%)	15.8	30.3

(注) 前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.4%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	421,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	500,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は3.4%であります。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 該当事項はありません。

- 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当する方針であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金（普通配当）につきましては、1株当たり11円とし、さらに、本年11月に当社設立50周年を迎えるにあたり、株主各位に感謝の意を表するため、期末に普通配当に加え1株当たり10円の記念配当（合計1株当たり年間配当金21円）を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や販売拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,200	2,880	1,690	1,810	1,330
最低(円)	419	1,060	970	760	686

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	960	820	920	950	920
最低(円)	900	690	750	686	805	780

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 一郎	昭和22年 1月10日生	昭和44年 4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年 4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成 2年 6月 代表取締役社長(現任)	753
専務取締役	管理・営業 (OEM)担当	酒井 達雄	昭和13年11月25日生	昭和37年 4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成 2年 6月 当社取締役 平成 2年10月 取締役管理本部長 平成 4年 6月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役(現任)	5
常務取締役	生産担当	瀧澤 豊	昭和26年 9月24日生	昭和49年 4月 当社入社 昭和61年 5月 自動車機器統括部長 平成元年 6月 取締役生産副本部長 平成 2年 1月 取締役第二営業本部長 平成 3年 6月 取締役第二生産本部長 平成 4年 6月 常務取締役(現任) 平成 7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長(現任) 平成 7年10月 NACデベロップメント コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成15年 4月 上海日安電子有限公司 董事長(現任)	564
常務取締役	営業(市販・ 工事)担当	江口 信義	昭和16年12月15日生	昭和35年 9月 当社入社 昭和56年11月 伝送システム部長 平成 3年 6月 取締役第三営業本部長 平成 5年 4月 取締役営業本部長 (工事担当) 平成14年 6月 常務取締役(現任)	15
取締役	管理本部長	林 勝	昭和18年11月30日生	昭和39年 9月 当社入社 昭和59年 1月 経理部長 平成 4年 6月 取締役管理本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当) (現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任)	2
取締役	生産本部長	山岡 健兒	昭和20年4月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 自動車機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年1月 ニッポンアンテナ(フィリ ピン)、INC. 代表取締役社長 平成12年6月 取締役生産本部長 (自動車機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事・総経理(現任)	3
取締役	生産本部長	中村 友己	昭和17年2月21日生	昭和39年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成7年2月 当社入社 平成7年10月 生産副本部長 平成12年6月 取締役生産本部長 (通信機器担当) 平成15年4月 取締役生産本部長 (情報通信担当)(現任)	1
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (市販担当)(現任)	1
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行(現株式 会社りそな銀行)入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (工事担当)(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業部長	中田 貴志男	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成10年7月 当社海外営業部長 平成12年6月 ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. 代表取締役社長 平成12年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC. 取締役(現任) 平成12年10月 NACデベロップメント コーポレーション 取締役(現任) 平成14年6月 取締役海外営業部長 (現任) 平成15年4月 ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. 取締役(現任) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事(現任)	1
取締役	管理部長	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役(現任) 平成14年6月 取締役管理部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大槻 長治	昭和20年6月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 電子機器生産部長 平成7年8月 テレビ機器生産部長 平成13年4月 生産副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社(現 日新トレーディング株式会 社)設立と同時に代表取締 役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士 登録 小沢法律特許事務所(現小 沢・秋山法律事務所)入所 (現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,357

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び日野実は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 常務取締役瀧澤 豊は代表取締役社長瀧澤一郎の実弟であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	6,132,611		7,017,288		
2.受取手形及び売掛金	4	9,326,077		7,880,079		
3.たな卸資産		5,168,494		5,051,209		
4.繰延税金資産		224,054		264,571		
5.その他		1,292,348		1,390,944		
6.貸倒引当金		46,107		19,009		
流動資産合計		22,097,479	77.4	21,585,083	78.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		5,027,716		5,020,521		
減価償却累計額		2,699,222	2,328,494	2,836,313	2,184,208	
2.機械装置及び運搬具		2,442,097		2,407,740		
減価償却累計額		1,402,601	1,039,496	1,492,468	915,271	
3.土地			869,866		869,866	
4.建設仮勘定			8,200		-	
5.その他		4,395,648		4,365,693		
減価償却累計額		3,529,224	866,424	3,562,538	803,154	
有形固定資産合計			5,112,482		4,772,501	17.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			73,487		110,559	
2.その他			24,966		24,753	
無形固定資産合計			98,454		135,312	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	736,001		477,711	
2. 繰延税金資産		241,107		354,391	
3. その他		288,279		390,525	
4. 貸倒引当金		9,381		97,924	
投資その他の資産合計		1,256,006	4.4	1,124,704	4.1
固定資産合計		6,466,943	22.6	6,032,518	21.8
資産合計		28,564,422	100.0	27,617,602	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,301,627		4,160,915	
2. 工事未払金		1,345,160		817,437	
3. 未払法人税等		117,400		275,018	
4. 未払費用		178,177		117,083	
5. 賞与引当金		556,534		525,380	
6. その他	1	1,040,445		955,238	
流動負債合計		7,539,345	26.4	6,851,073	24.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		450,121		472,575	
2. 役員退職慰労引当金		247,660		270,280	
3. その他		7,836		7,836	
固定負債合計		705,617	2.5	750,691	2.7
負債合計		8,244,962	28.9	7,601,764	27.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,673,616	16.4	-	-
資本準備金		6,318,554	22.1	-	-
連結剰余金		9,449,917	33.1	-	-
その他有価証券評価差額金		99,972	0.3	-	-
為替換算調整勘定		219,061	0.8	-	-
		20,322,998	71.1	-	-
自己株式		3,538	0.0	-	-
資本合計		20,319,459	71.1	-	-
資本金	5	-	-	4,673,616	16.9
資本剰余金		-	-	6,318,554	22.9
利益剰余金		-	-	9,674,425	35.0
その他有価証券評価差額金		-	-	16,951	0.1
為替換算調整勘定		-	-	303,914	1.1
自己株式	6	-	-	363,794	1.3
資本合計		-	-	20,015,837	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計		28,564,422	100.0	27,617,602	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 製品売上高		20,836,048			19,931,479		
2. 完成工事高		10,070,042	30,906,091	100.0	7,746,818	27,678,297	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	3	15,304,770			14,164,222		
2. 完成工事原価		7,771,270	23,076,041	74.7	6,076,054	20,240,277	73.1
売上総利益			7,830,050	25.3		7,438,019	26.9
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		358,710			396,987		
2. 広告宣伝費		192,506			203,038		
3. 貸倒引当金繰入額		7,852			64,184		
4. 役員報酬		125,052			144,446		
5. 給料		1,783,419			1,937,304		
6. 賞与		284,408			298,216		
7. 賞与引当金繰入額		299,299			293,437		
8. 福利厚生費		277,990			291,732		
9. 退職給付費用		159,970			163,008		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,930			37,820		
11. 消耗品費		122,281			117,748		
12. 旅費交通費		240,830			263,412		
13. 減価償却費		293,405			340,776		
14. その他		1,061,646	5,234,304	16.9	1,208,830	5,760,942	20.8
営業利益			2,595,746	8.4		1,677,076	6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10,495			9,580		
2. 受取配当金		4,643			75,789		
3. 家賃収入		3,340			9,360		
4. 連結調整勘定償却額		7,042			-		
5. その他		70,494	96,016	0.3	55,872	150,602	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		6,158			276		
2. 売上割引		53,476			58,173		
3. 投資有価証券売却損		432			-		
4. 為替差損		47,156			439,583		
5. その他		1,038	108,262	0.3	1,896	499,930	1.8
経常利益			2,583,500	8.4		1,327,749	4.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	15,210	15,210	0.0	3	3	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	30,150			30,979		
2. ゴルフ会員権評価損		2,815			12,737		
3. 投資有価証券評価損		661,403	694,369	2.2	102,659	146,376	0.5
税金等調整前当期純利益			1,904,341	6.2		1,181,375	4.3
法人税、住民税及び事業税		803,031			676,491		
法人税等調整額		71,788	874,820	2.9	92,488	584,002	2.1
少数株主利益又は少数株主損失()			5,157	0.0		-	-
当期純利益			1,034,678	3.3		597,372	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,969,232		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		457,576		-	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		54,100 (3,400)		- (-)	
3. 連結子会社の増加に伴 う連結剰余金減少高		42,315	553,992	-	-
当期純利益			1,034,678		-
連結剰余金期末残高			9,449,917		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	6,318,554	6,318,554
資本剰余金期末残高			-		6,318,554
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	9,449,917	9,449,917
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	597,372	597,372
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	328,825	
2. 役員賞与		-	-	44,040	372,865
利益剰余金期末残高			-		9,674,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,904,341	1,181,375
減価償却費	810,331	817,486
連結調整勘定償却額	7,042	-
投資有価証券評価損	661,403	102,659
退職給付引当金の増減額	43,686	22,454
役員退職慰労引当金の増減額	26,930	22,620
賞与引当金の増減額	11,060	31,154
貸倒引当金の増減額	4,499	57,449
受取利息及び受取配当金	15,139	85,370
支払利息	6,158	276
為替差損益	47,156	72,187
固定資産売却益	15,210	3
固定資産処分損	30,150	30,979
ゴルフ会員権評価損	2,815	12,737
売上債権の増減額	898,808	1,739,201
たな卸資産の増減額	275,748	136,915
仕入債務の増減額	1,256,150	784,718
役員賞与の支払額	54,100	44,040
その他	384,506	284,013
小計	2,439,444	2,967,041
利息及び配当金の受取額	17,656	13,826
利息の支払額	9,339	276
法人税等の支払額	1,609,103	520,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,657	2,460,180

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40,711	2,348
有形・無形固定資産の取得による支出	1,077,869	943,889
有形・無形固定資産の売却による収入	41,705	870
連結子会社株式の取得による支出	1,740	-
営業譲受に伴う収入	-	82,612
貸付金の貸付による支出	31,593	20,523
貸付金の返済による収入	21,295	21,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,914	861,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	9,677	360,255
自己株式の売却による収入	6,646	-
配当金の支払額	457,576	328,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,608	689,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,097	25,008
現金及び現金同等物の増減額	1,098,767	884,676
現金及び現金同等物期首残高	7,216,729	6,131,325
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	13,363	-
現金及び現金同等物期末残高	6,131,325	7,016,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテーバイ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテーバイ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(㈱行政総合研究所)はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券…… その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ…… 時価法</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産……</p> <p>製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 ……親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 ……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産……</p> <p>製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 …… 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 …… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 ……親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 …… 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>..... 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
		<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		八．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいため、発生した期の損益として処理しております。	
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,285千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,147</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 68,955千円</p> <p>3 受取手形割引高は60,127千円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 201,101千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,286千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,147</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 45,415千円</p> <p>3 受取手形割引高は60,062千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 親会社の発行済株式総数は、普通株式 14,300,000株であります。</p> <p>6 親会社が保有する自己株式の数は、普通株式 437,454株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品の売却 15,210千円</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却 16,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等 13,586</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,075,631千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置の売却 3千円</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却 20,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・機械装置及び運搬具の除却等 10,880</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,215,398千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,132,611千円	現金及び預金勘定 7,017,288千円
担保に供している定期預金 1,285	担保に供している定期預金 1,286
現金及び現金同等物 6,131,325	現金及び現金同等物 7,016,002

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">13,814</td> <td style="text-align: right;">20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">20,722</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	20,722	13,815
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	34,537	13,814	20,722														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	34,537	20,722	13,815														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,278千円</td> </tr> </table>	1年内	6,902千円	1年超	14,376千円	合計	21,278千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,376千円</td> </tr> </table>	1年内	7,091千円	1年超	7,284千円	合計	14,376千円				
1年内	6,902千円																
1年超	14,376千円																
合計	21,278千円																
1年内	7,091千円																
1年超	7,284千円																
合計	14,376千円																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,524千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	684千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	489千円				
支払リース料	8,524千円																
減価償却費相当額	7,917千円																
支払利息相当額	684千円																
支払リース料	7,392千円																
減価償却費相当額	6,907千円																
支払利息相当額	489千円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	90,723	277,390	186,666	88,387	165,242	76,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	238,924	224,772	14,152	176,044	127,770	48,273
合計	329,647	502,162	172,514	264,431	293,013	28,581

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	174,347	139,283

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	237,600	-	239,783	2,183

(注)時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,808,433	2,193,490
(2) 年金資産(千円)	1,204,589	1,089,312
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	603,844	1,104,177
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	153,723	631,602
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	450,121	472,575

(注) 親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度4,342,782千円、当連結会計年度3,781,160千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
退職給付費用(千円)	282,594	279,302
(1) 勤務費用(千円)	271,866	259,831
(2) 利息費用(千円)	44,121	45,210
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	43,876	42,160
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,482	16,420

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度146,491千円、当連結会計年度149,348千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.87
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
7,980	20,854
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
158,421	182,247
未実現利益	未実現利益
27,812	37,631
退職給付引当金	退職給付引当金
156,422	170,037
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
104,141	109,976
ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金
39,256	19,216
一括償却資産償却超過額	ゴルフ会員権評価損
24,167	42,544
投資有価証券評価損	一括償却資産償却超過額
4,416	21,166
その他	投資有価証券評価損
15,084	7,201
計	計
537,703	630,593
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
72,542	11,629
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
465,161	618,963
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	42.05
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.16
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.78
	住民税均等割等
	3.76
	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正
	1.03
	その他
	0.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.43
	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、12,211千円減少し、当連結会計年度に収益計上された法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,043,530	4,622,992	20,666,522	7,897,899	28,564,422
減価償却費	750,597	20,296	770,893	39,437	810,331
資本的支出	1,148,076	35,169	1,183,245	16,263	1,199,509

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,297
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,410,559	3,573,175	17,983,734	9,633,867	27,617,602
減価償却費	757,197	22,720	779,917	37,568	817,486
資本的支出	570,590	18,886	589,477	3,268	592,745

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084,179千円及び954,148千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,690,065千円及び9,636,194千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益及び営業損失 ()	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746
資産	19,913,264	803,642	360,267	1,421,160	22,498,335	6,066,087	28,564,422

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076
資産	17,993,402	1,274,674	361,234	1,135,347	20,764,658	6,852,943	27,617,602

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 欧州.....ドイツ他
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....フィリピン
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,084,179千円及び954,148千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,690,065千円及び9,636,194千円で、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	2,468,269	442,804	458,371	3,369,445
	連結売上高(千円)				30,906,091
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	7.9	1.4	1.4	10.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国
- (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他の 地域	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
	連結売上高(千円)					27,678,297
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 前連結会計年度は「その他の地域」に記載しておりました北米に対する売上高が増加したため、当連結会計年度より「北米」として記載しております。

3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,421円26銭	1株当たり純資産額 1,443円87銭
1株当たり当期純利益 72円36銭	1株当たり当期純利益 39円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,443円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 41円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益(千円)	-	597,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	32,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(32,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	564,972
期中平均株式数(株)	-	14,229,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	5,666,846		6,406,165	
(2) 受取手形	6	2,031,307		1,788,204	
(3) 売掛金	2	7,827,709		6,775,157	
(4) 製品		2,337,408		2,416,279	
(5) 材料		510,651		456,779	
(6) 仕掛品		289,975		344,308	
(7) 貯蔵品		21,116		42,846	
(8) 未成工事支出金		1,006,869		908,504	
(9) 繰延税金資産		194,437		222,817	
(10) 未収入金	2	1,763,420		1,462,054	
(11) その他		10,640		20,156	
(12) 貸倒引当金		49,069		13,114	
流動資産合計		21,611,314	76.0	20,830,158	76.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,282,552		4,306,618		
減価償却累計額		2,315,634	1,966,918	2,446,988	1,859,630	
(2)構築物		301,080		286,538		
減価償却累計額		219,647	81,433	215,890	70,648	
(3)機械装置		1,803,267		1,729,534		
減価償却累計額		1,063,649	739,618	1,112,164	617,370	
(4)車両運搬具		329,309		340,723		
減価償却累計額		247,359	81,949	257,198	83,524	
(5)工具器具備品		4,225,664		4,177,795		
減価償却累計額		3,420,881	804,783	3,441,342	736,453	
(6)土地			869,866		869,866	
(7)建設仮勘定			8,200		-	
有形固定資産合計			4,552,769	16.0	4,237,494	15.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			60,428		99,801	
(2)電話加入権			22,209		22,313	
(3)その他			1,240		923	
無形固定資産合計			83,878	0.3	123,038	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		667,009		432,264	
(2) 関係会社株式		857,454		1,214,912	
(3) 出資金		274		274	
(4) 関係会社長期貸付金		233,100		-	
(5) 破産更生債権等		12,657		103,121	
(6) 長期前払費用		2,432		2,603	
(7) 繰延税金資産		241,408		353,721	
(8) その他		180,851		199,623	
(9) 貸倒引当金		10,360		97,924	
投資その他の資産合計		2,184,826	7.7	2,208,598	8.1
固定資産合計		6,821,474	24.0	6,569,130	24.0
資産合計		28,432,789	100.0	27,399,289	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,630,828		2,523,428	
(2) 買掛金	2	1,869,309		1,768,847	
(3) 工事未払金		1,389,688		812,309	
(4) 未払金		410,534		464,762	
(5) 未払法人税等		98,704		247,608	
(6) 未払費用		122,172		69,615	
(7) 前受金		20,048		17,112	
(8) 未成工事受入金		120,758		301,214	
(9) 預り金	1	61,215		22,534	
(10) 設備支払手形		368,106		57,374	
(11) 賞与引当金		541,366		512,337	
(12) その他		-		2,183	
流動負債合計		7,632,732	26.8	6,799,328	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
(1) 退職給付引当金			450,121		472,575	
(2) 役員退職慰労引当金			247,660		270,280	
(3) その他			7,836		7,836	
固定負債合計			705,617	2.5	750,691	2.7
負債合計			8,338,349	29.3	7,550,019	27.6
(資本の部)						
資本金	3		4,673,616	16.4	-	-
資本準備金			6,318,554	22.2	-	-
利益準備金			407,894	1.5	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		7,020,000	7,020,000		-	-
2. 当期末処分利益			1,577,942		-	-
その他の剰余金合計			8,597,942	30.2	-	-
その他有価証券評価差額金			99,972	0.4	-	-
自己株式			3,538	0.0	-	-
資本合計			20,094,440	70.7	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本金	3		-	-		4,673,616	17.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			6,318,554		
資本剰余金合計			-	-	6,318,554		23.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			407,894		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		-			7,720,000		
3. 当期末処分利益		-			1,076,048		
利益剰余金合計				-	-	9,203,942	33.6
その他有価証券評価差額金			-	-	16,951	0.1	
自己株式	4		-	-	363,794	1.3	
資本合計			-	-	19,849,269	72.4	
負債・資本合計		28,432,789	100.0	27,399,289	100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		20,445,085			19,112,511		
2. 完成工事高		9,857,113	30,302,198	100.0	7,536,244	26,648,756	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		2,224,181			2,337,408		
(2) 当期製品製造原価	3	14,396,760			13,340,324		
(3) 当期製品仕入高		1,139,642			986,067		
合計		17,760,584			16,663,800		
(4) 他勘定振替高	1	46,311			15,592		
(5) 期末製品棚卸高		2,337,408			2,416,279		
(6) 当期製品売上原価		15,376,864			14,231,928		
2. 完成工事原価		7,655,216	23,032,081	76.0	5,917,966	20,149,894	75.6
売上総利益			7,270,116	24.0		6,498,861	24.4
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運送費		333,794			351,219		
2. 広告宣伝費		192,443			201,689		
3. 貸倒引当金繰入額		9,530			57,346		
4. 役員報酬		107,412			121,962		
5. 給料		1,641,711			1,714,715		
6. 賞与		283,717			296,050		
7. 賞与引当金繰入額		298,979			293,107		
8. 福利厚生費		256,703			264,368		
9. 退職給付費用		159,970			163,008		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,930			37,820		
11. 消耗品費		117,221			113,587		
12. 旅費交通費		214,704			223,507		
13. 減価償却費		283,990			326,893		
14. その他		869,098	4,796,208	15.8	936,157	5,101,434	19.2
営業利益			2,473,908	8.2		1,397,426	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	19,335			9,337		
2. 受取配当金	2	29,643			24,245		
3. 家賃収入	2	8,452			13,194		
4. 為替差益		84,385			-		
5. その他		50,005	191,822	0.6	54,609	101,387	0.4
営業外費用							
1. 社債利息		5,819			-		
2. 売上割引		53,476			58,173		
3. 投資有価証券売却損		432			-		
4. 為替差損		-			174,484		
5. その他		1,038	60,766	0.2	1,236	233,894	0.9
経常利益			2,604,964	8.6		1,264,919	4.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	15,210			-		
2. 関係会社株式受贈益		-	15,210	0.1	20,582	20,582	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	30,150			30,216		
2. ゴルフ会員権評価損		-			12,400		
3. 投資有価証券評価損		661,403	691,554	2.3	102,659	145,275	0.5
税引前当期純利益			1,928,620	6.4		1,140,226	4.3
法人税、住民税及び事業税		800,889			650,035		
法人税等調整額		63,545	864,435	2.9	79,780	570,255	2.2
当期純利益			1,064,184	3.5		569,970	2.1
前期繰越利益			513,758			506,077	
当期末処分利益			1,577,942			1,076,048	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		12,005,230	79.7		11,233,008	79.1	
労務費			1,889,067	12.6		1,785,194	12.6	
経費								
減価償却費			422,685			388,411		
その他			743,091	1,165,776	7.7	795,443	1,183,855	8.3
当期総製造費用			15,060,074	100.0		14,202,059	100.0	
期首仕掛品棚卸高			340,337			289,975		
合計			15,400,412			14,492,034		
期末仕掛品棚卸高			289,975			344,308		
他勘定振替高	2		713,676			807,400		
当期製品製造原価			14,396,760			13,340,324		

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	194,052千円	173,286千円
退職給付費用	111,782	106,252

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	713,676			807,400		
2. 当期製品仕入高	2	361,389	1,075,065	13.7	279,199	1,086,600	18.7
労務費	3		408,725	5.2		416,922	7.2
外注工事費			6,255,610	79.9		4,228,227	72.6
経費							
減価償却費		11,802			11,150		
その他		79,354	91,156	1.2	76,699	87,850	1.5
当期総工事原価			7,830,558	100.0		5,819,601	100.0
期首未成工事支出金			831,527			1,006,869	
合計			8,662,086			6,826,470	
期末未成工事支出金			1,006,869			908,504	
当期完成工事原価			7,655,216			5,917,966	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
 2. 当社製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	47,972千円	45,942千円
退職給付費用	10,841	10,041

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成14年6月27日		当事業年度 株主総会承認日 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,577,942		1,076,048
利益処分額					
1. 配当金		328,825		291,113	
2. 取締役賞与金		40,740		30,400	
3. 監査役賞与金		2,300		2,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		700,000	1,071,865	200,000	523,513
次期繰越利益			506,077		552,534

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左 同左</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末において資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,147</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,139,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 766,307</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 387,008</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 30,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 14,300千株</p> <p>4.</p> <p>5. 受取手形割引高 60,127千円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当会計期間の末 日は金融機関が休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 201,101千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,286千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,147</p> <p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,285,767千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 453,103</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 380,857</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われ た場合には、これに相当する株式数を減ずること としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 14,300千株</p> <p>4. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 437,454株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 60,062千円</p> <p>6.</p> <p>7. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法第290条第1項第6号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は 16,951千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製造経費 6,769千円	製造経費 6,138千円
販売費及び一般管理費 39,541	販売費及び一般管理費 9,454
2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。	2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりま す。
受取利息 15,262千円	受取利息 7,547千円
受取配当金 25,000	受取配当金 20,000
家賃収入 5,112	家賃収入 3,834
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4
工具器具備品の売却 15,210千円	
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品の除却・売却 16,563千円	工具器具備品の除却 19,947千円
建物・機械装置の除却・売却 11,912	建物・機械装置の除却・売却 8,823
車両運搬具の除却・売却 1,674	車両運搬具の除却・売却 1,445

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	34,537	13,814	20,722	工具器具備品	34,537	20,722	13,815
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		6,902千円		1年内		7,091千円	
1年超		14,376千円		1年超		7,284千円	
合計		21,278千円		合計		14,376千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,524千円		支払リース料		7,392千円	
減価償却費相当額		7,917千円		減価償却費相当額		6,907千円	
支払利息相当額		684千円		支払利息相当額		489千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 7,229	未払事業税 20,198
賞与引当金繰入超過額 153,979	賞与引当金繰入超過額 177,651
退職給付引当金 156,422	退職給付引当金 170,037
役員退職慰労引当金 104,141	役員退職慰労引当金 109,976
ゴルフ会員権評価損 39,256	貸倒引当金 20,455
一括償却資産償却超過額 23,891	ゴルフ会員権評価損 42,544
投資有価証券評価損 4,416	一括償却資産償却超過額 21,057
その他 19,051	投資有価証券評価損 7,201
計 508,388	その他 19,045
繰延税金負債	計 588,168
その他有価証券評価差額金 72,542	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 435,846	その他有価証券評価差額金 11,629
	繰延税金資産の純額 576,538
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 42.05
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.26
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.81
	住民税均等割等 3.84
	税率変更により期末繰延税金資産の減額修正 1.07
	その他 0.60
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.01
	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。
	この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、12,211千円減少し、当事業年度に収益計上された法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が388千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	1,405円52銭	1株当たり純資産額	1,431円86銭
1株当たり当期純利益	74円42銭	1株当たり当期純利益	37円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,431円86銭
		1株当たり当期純利益	40円05銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益(千円)	-	569,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	32,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(32,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	537,570
期中平均株式数(株)	-	14,229,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)スルガコーポレーション	60,500	77,924
		(株)りそなホールディングス	1,295,415	73,838
		(株)ヤマダ電機	30,000	67,200
		Y O Uテレビ(株)	600	30,000
		昭和リース(株)	55,000	22,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227	22,033
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		クラリオン(株)	70,000	16,100
		ルート(株)	100	15,000
		モバイルインターネットサービス(株)	600	12,104
		その他22銘柄	157,540	75,514
計		1,670,383	432,264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,282,552	26,715	2,649	4,306,618	2,446,988	133,860	1,859,630
構築物	301,080	258	14,800	286,538	215,890	8,858	70,648
機械装置	1,803,267	25,135	98,868	1,729,534	1,112,164	139,446	617,370
車両運搬具	329,309	39,098	27,685	340,723	257,198	35,948	83,524
工具器具備品	4,225,664	328,230	376,098	4,177,795	3,441,342	375,337	736,453
土地	869,866	-	-	869,866	-	-	869,866
建設仮勘定	8,200	-	8,200	-	-	-	-
有形固定資産計	11,819,942	419,437	528,301	11,711,077	7,473,583	693,452	4,237,494
無形固定資産							
ソフトウェア	123,369	70,499	13,603	180,265	80,464	31,126	99,801
電話加入権	22,209	103	-	22,313	-	-	22,313
その他	4,934	-	-	4,934	4,010	316	923
無形固定資産計	150,513	70,603	13,603	207,513	84,475	31,442	123,038
長期前払費用	12,973	1,732	8,818	5,887	3,283	1,560	2,603

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金 型 147,405千円
測定器等 106,489千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金 型 211,802千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,673,616	-	-	4,673,616
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	普通株式（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
	計（株）	14,300,000	-	-	14,300,000
	計（千円）	4,673,616	-	-	4,673,616
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（千円）				
	株式払込剰余金	6,318,554	-	-	6,318,554
	計（千円）	6,318,554	-	-	6,318,554
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	407,894	-	-	407,894
	（任意積立金）（千円）				
	別途積立金（注）2	7,020,000	700,000	-	7,720,000
	計（千円）	7,427,894	700,000	-	8,127,894

- （注） 1. 当期末における自己株式は437,454株であります。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	59,430	111,039	5,737	53,692	111,039
賞与引当金	541,366	512,337	541,366	-	512,337
役員退職慰労引当金	247,660	37,820	15,200	-	270,280

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,831
預金	
当座預金	238,756
普通預金	6,154,291
定期預金	1,286
合計	6,406,165

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャトー(株)	117,807
カシオ計算機(株)	106,587
ホーチキ(株)	86,635
(株)アロー防災設備	63,396
(株)大京	62,947
その他	1,350,830
合計	1,788,204

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	358,453
5月	434,615
6月	444,395
7月	453,131
8月	90,328
9月以降	7,280
合計	1,788,204

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	883,861
クラリオン(株)	461,503
松下電器産業(株)	383,793
三洋電機(株)	296,881
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	244,453
その他	4,504,662
合計	6,775,157

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
7,827,709	27,766,351	28,818,903	6,775,157	80.97	95.98

(注) 上記金額には、消費税を含めております。

製品

区分	金額(千円)
アンテナ	730,235
映像通信用電子機器	1,686,043
合計	2,416,279

材料

区分	金額(千円)
素材	29,901
部品	426,878
合計	456,779

仕掛品

区分	金額(千円)
アンテナ	263,152
映像通信用電子機器	81,156
合計	344,308

貯蔵品

区分	金額（千円）
未使用金型	21,620
試作材料	20,141
その他	1,085
合計	42,846

未成工事支出金

工事名	金額（千円）
ダイアパレス西池袋	307,912
14 - 鈴蘭台第五他2団地	39,529
ライオンズタワー竹の塚ガーデン	25,223
貴小平田島団地	23,016
14 - 支 - 朝倉衛星放送受信設備	16,000
その他	496,822
合計	908,504

未収入金

相手先	金額（千円）
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC.	270,396
（株）松電プロダクト	243,430
石巻アテックス（株）	182,707
花島電気産業（株）	78,249
（株）オリエント	77,894
その他	609,376
合計	1,462,054

b 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
細谷精機(株)	103,103
丸文(株)	97,926
日本通信電線(株)	91,521
(株)リョーサン	82,751
富士和電子(株)	79,330
その他	2,068,794
合計	2,523,428

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年 4月	642,251
5月	602,125
6月	662,914
7月	616,137
合計	2,523,428

買掛金

相手先	金額 (千円)
石巻アテックス(株)	197,077
ニッポンアンテナ(フィリピン), I N C .	170,733
花島電気産業(株)	79,023
(株)カブラ製作所	51,362
(株)松電プロダクト	43,421
その他	1,227,228
合計	1,768,847

工事未払金

相手先	金額（千円）
ニチアンシーエーテーブイ(株)	60,510
(株)ケーブルメディア四国	50,687
有線テレビサービス(株)	49,003
サンプラス(株)	37,054
(有)東京テレビシステム	31,579
その他	583,473
合計	812,309

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大晃樹脂工業(株)	9,218
ミクロ化工(株)	7,297
(株)大成	6,195
(株)東北精工	5,355
日新プランニング(株)	4,378
その他	24,930
合計	57,374

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年4月	10,167
5月	23,079
6月	18,383
7月	5,743
合計	57,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第50期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。
- 3 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月1日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。
- 4 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成15年4月8日関東財務局長に提出。
平成15年4月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。